

### 3 日本の成長を牽引する総合特区制度の創設・指定について

(財務省、内閣官房、内閣府)

#### 【内容】

- (1) 「総合特区制度」の創設に当たっては、地域の強みや特色を最大限活かすとともに、地域からの提案を踏まえつつ、大胆な規制改革・税制措置と国家的見地からの重点投資を行うなど、国と地域が一体となって戦略的な取組を展開できるよう、制度設計を行うこと。
- (2) 航空宇宙や次世代自動車といった新規成長分野の産業振興や、それらを核とした新しい社会の創造・発信に取り組み、今後も我が国の成長エンジンとして国際レベルでの競争優位性を持ちうる本県を「国際戦略総合特区（仮称）」に指定し、必要な措置を講じること。

#### (背景)

- 国は、本年6月に閣議決定した「新成長戦略」の中で、「総合特区制度」の創設を「国家戦略プロジェクト」の一つに位置づけた。この「総合特区制度」は、「国際戦略総合特区（仮称）」と「地域活性化総合特区（仮称）」からなり、とりわけ、「国際戦略総合特区（仮称）」については、我が国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を持ちうる大都市等の特定地域を対象とするとされている。
- 現在、国において、総合特区に係る制度設計が行われているが、その参考とするため、地方公共団体や民間企業等に対し、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等について、新たな提案（アイデア）の募集が行われた。
- これまで、モノづくり産業を中心に我が国経済の牽引役を果たしてきた本県では、今後も引き続き日本の成長エンジンとしての役割を果たすべく、自らの強みである産業集積を活かし、航空宇宙や次世代自動車をはじめとする新規成長分野の産業振興や、それらを核とした新しい社会の創造・発信に取り組んでいる。  
こうした取組を我が国の成長に着実に結びつけていくため、国が行った提案募集に対し、この地域から、「国際戦略総合特区（仮称）」として、「世界最先端スマートモビリティ社会創造・発信特区」（愛知県・名古屋市・中部経済連合会・名古屋商工会議所・名古屋大学による共同提案）、「国際航空宇宙産業クラスター特区」（愛知県・名古屋市による共同提案）、「次世代自動車振興特区」（同）の3つを提案したところである。
- 本県は、将来的に、航空機や次世代自動車などのモビリティに関する産業・社会発展の大きなポテンシャルを有しており、日本の成長を牽引するにふさわしい地域である。我が国がアジア等との激しい競争に打ち勝つには、日本最強の産業集積という本県の持つ強みを活かし、さらに強化していくことが必要であり、そのためには、地域一丸となった取組に加え、国による大胆な「国際戦略総合特区（仮称）」の創設と本県への指定が必須である。

## 世界最先端スマートモビリティ社会創造・発信特区

「スマートモビリティ社会」とは…

環境にやさしく、安全・安心で、利便性の高い移動が確保された社会

### 特区のねらい

### 世界に貢献しながら、日本の成長を牽引！

- 愛知・名古屋地域において、世界最先端のスマートモビリティ社会を実現。交通社会に係る世界共通の課題へのソリューションを提示。
- 世界の需要に応える、次世代自動車、航空機、鉄道車両（モビリティ製品）の輸出（外需獲得）により、日本の経済成長に寄与。
- 製品単体だけでなく、システム・制御ノウハウ等もパッケージにして輸出。高度なモビリティ技術の移転により、世界のスマートモビリティ社会づくりに貢献。
- 愛知・名古屋を世界的な研究開発・実証実験の拠点とし、世界中から、優れた技術者・研究者、ビジネスマンなどを受入れ、知的な交流等を拡大。
- 「次世代モノづくりのショーケース」として、観光客、見学者等を誘致。都市内消費の活性化により、日本の内需拡大に貢献。

### 4つのリーディングプロジェクト

- スマートモビリティ実証実験プロジェクト
- スマートモビリティ産業振興プロジェクト
- スマートモビリティ研究開発・人材育成プロジェクト
- スマートモビリティ都市づくり・情報発信プロジェクト

### 支援措置等

- ・実証実験・産業振興に係る各種支援措置（具体例は下記の2特区参照）
- ・「知の拠点」等における基盤的研究・開発プロジェクトに対する財政上の支援
- ・外国人研究者の活動期間等の緩和
- ・道路空間利用に関する規制緩和
- ・次世代モノづくりのショーケース化に係る税制上の支援 など

### 国際航空宇宙産業クラスター特区

設計・開発から保守・管理までの一貫体制が整備されたアジアNo.1の航空宇宙関連産業集積地を形成。官民一体となったトップセールスを通じて航空宇宙産業の世界シェアを拡大。

- ・航空宇宙関連企業に対する法人税率の引下げ
- ・集積地域・工場等の関税フリーゾーン化
- ・航空宇宙技術研究開発拠点や航空機イノベーション拠点の整備
- ・飛行実験に関する規制緩和
- ・官民一体となったトップセールスの展開など

### 次世代自動車振興特区

次世代自動車の生産・普及で世界をリード。「省エネルギー社会システム」など関連する様々な社会実証実験を実施し、「次世代自動車未来都市」を構築、そのシステムを世界各地に輸出。

- ・次世代自動車に係る研究開発促進税制等の期限の撤廃・延長・拡大
- ・高機能な充電設備に対する特別償却の適用
- ・水素ステーション設置に関する規制緩和
- ・次世代エネルギー・社会システムに係る実証実験の広域展開支援 など



次世代環境航空機  
(三菱航空機(株)提供)



プラグインハイブリッド自動車  
(トヨタ自動車(株)提供)